

株式会社アウトソーシング
証券コード：2427 (東証1部)



ファイナンスに関するFAQ

2016年12月21日

	質問	回答	該当箇所
1	今回の資金調達の目的は何ですか？	当社は、現行の中期経営計画「VISION 2020: 新フロンティア創出への挑戦」※において、当社グループをいかなる事業環境にも打ち克つ強い企業体へと進化させていくことを目標に掲げております。これを実現するために、ROEに代表される収益性指標を引き続き重視していくとともに、M&Aを始めとした戦略を推進してまいります。そのためには相応の財務基盤の充実に併せて行うことによってバランスをとっていくことが重要であると考えております。 今回調達する資金によって、M&Aの実施により増加した借入金の返済に充当し、自己資本の積み上げによる財務体質強化を図ることで、中期経営計画を実現してまいりたいと考えております。 ※2016年7月29日発表、同年12月14日改定	P2-3
2	調達予定額はいくらですか？	調達予定額は9,840百万円を予定しています。 ※調達時の株価により、実際の調達額は上記と異なる可能性がございます。	P1
3	資金使途は何ですか？	調達資金は有利子負債の返済に充当し、財務体質の強化を実現したいと考えております。	P7
4	今回の資金調達のスキーム（以下、本スキーム）を採用した理由は何ですか？	本スキームによる資金調達は、資金調達額や時期を相当程度コントロールすることができ、一時に大幅な株式価値の希薄化が生じることを抑制することが可能であり、既存株主の利益に配慮しながら当社の資金ニーズに対応しうる、現時点における最良の選択であると判断し、採用いたしました。	P5
5	公募増資等と比較して株価への影響はいかがですか？	公募増資や他の第三者割当による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化をも一時に引き起こすため、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられます。これに対し、本スキームによる資金調達は、資金調達額や時期を相当程度コントロールすることができ、株価への一時的な影響は小さいと考えております。	P6

※本資料は、平成28年12月21日付のプレスリリース「行使価額修正条項付き第17回及び第18回新株予約権（第三者割当て）の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ」の内容理解の補助のために作成されたものであり、詳細はプレスリリースをご参照ください。

FAQ

	質問	回答	該当箇所
6	株式はいつ発行されますか？ 株価への配慮はいかがですか？	株式は、新株予約権が行使されたときに発行されることとなっており、また新株予約権の行使には一定の制限が設けられていることもあり、すぐに全部の新株予約権が行使され希薄化が生じることが確定しているわけではありません。本スキームは当社が新株予約権の行使の数量及び時期を相当程度コントロールできるという特徴があります。株価動向等を勘案して当社が本新株予約権の行使を希望しない場合には、本新株予約権を行使することができない期間を指定することもできます。	P5
7	株式の希薄化の規模はどのくらいですか？	最大希薄化率は、16.0%です。今回の資金調達により財務体質を強化し、中期経営計画「VISION 2020: 新フロンティア創出への挑戦」の実現を図ることで、希薄化を考慮しても既存株主の株式価値向上に寄与するものと考えております。	P8
8	割当先としてメリルリンチ 日本証券を選定した理由は何ですか？	メリルリンチ日本証券より提案を受けた本スキームによる資金調達方法が、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ、株価動向及び資金需要動向に応じた機動的な新株発行による資金調達を達成したいという当社のファイナンスニーズに最も合致していることや、過去の実績等を総合的に勘案して、同社を割当先に選定いたしました。	P9-10
9	今回、メリルリンチ日本証券へ貸株を行う予定はありますか？	当社及び当社の役員、役員関係者並びに当社の大株主からの貸株は一切行いません。	P6
10	今期の業績に与える影響はいかがですか？	平成28年12月期の当社の業績に与える影響は軽微です。	P11

※本資料は、平成28年12月21日付のプレスリリース「行使価額修正条項付き第17回及び第18回新株予約権（第三者割当て）の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ」の内容理解の補助のために作成されたものであり、詳細はプレスリリースをご参照ください。

FAQ

	質問	回答	該当箇所
11	本スキームの主な特徴は何ですか？	① 当社の資金需要や株価動向を総合的に判断した上で、柔軟な資金調達が可能です。 ② 第17回新株予約権の目的である株式数は一定であるため、株価動向によらず、最大増加株式数は限定（最大希薄化率は、13.0%）されています。さらに第18回新株予約権で増加する株式数も、一定（最大希薄化率は、3.0%）である上、株価が上昇したときに行使価額が修正されて行使されることが想定されるためさらに実質的な希薄化が抑えられています。 ③ 当社普通株式の終値が下限行使価額の120%に相当する金額を下回る場合、割当予定先に対して第17回新株予約権に関する行使を指定することはできず、また、当社普通株式の終値が下限行使価額を下回る場合、割当予定先が本新株予約権の取得を請求する権利を有することになるというデメリットはありますが、本新株予約権の行使価額には上限が設定されていないため、株価上昇時には調達金額が増大するというメリットを当社が享受できます。	P5-6
12	本スキームのデメリットは何ですか？	① 市場環境に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となります。 ② 株価が下落した場合、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があります。 ③ 株価が下限行使価額を下回って推移した場合、調達ができない可能性があります。	P6
13	もし株価が下落し続けた場合はどうなりますか？	もし株価が下限行使価額を下回った場合、株価が下限行使価額以上に戻るまで実質的に資金調達はストップします。その点でマーケットに一定の配慮をしたスキームとなっています。	P4-5
14	第17回と第18回の違いは何ですか？	次ページをご参照ください。	—

※本資料は、平成28年12月21日付のプレスリリース「行使価額修正条項付き第17回及び第18回新株予約権（第三者割当て）の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ」の内容理解の補助のために作成されたものであり、詳細はプレスリリースをご参照ください。

概要

	第17回（コミットメント条項付き新株予約権）	第18回（行使価額将来設定型新株予約権）
新株予約権の総数	2,268	523
目的である株式の種類及び数	普通株式2,268,000株	普通株式523,000株
最大希薄化率	13.0%	3.0%
行使価額の修正	各行使請求日の直前営業日終値の90%の価額に修正される	権利行使期間中に当社が取締役会決議により決定した場合、当該決議日前日終値の98%に設定可能
行使制限条項 （停止指定条項）	有り	有り
コミットメント条項 （行使指定条項）	有り	無し
概要	コミットメント条項付き新株予約権は、行使価額修正条項に基づき発行当初から株価状況に応じて効率的に資金調達を行い、加えて、コミットメント条項（行使指定条項）を通じて、必要に応じて早期に資金を調達することを目的としております。但し、株価水準や手元流動性に応じて、停止指定を活用することで、不要な希薄化をコントロールすることも可能です。	行使価額将来設定型新株予約権は、将来の株価動向、事業上の資金ニーズ、潜在的な希薄化等に応じて、タイミングを見て機動的に行使価額を将来設定して、効率的に資金調達を図ることを目的とする新株予約権です。 これは、新株予約権の発行時に将来の目標株価としての行使価額を定めることによる株価へのネガティブなインパクトを抑え、当社の事業計画や業績が市場に評価され、一定程度株価が上昇したところで、行使価額を将来設定して機動的に資金を調達できる仕組みです。 当初の行使価額は発行決議日前営業日の終値に基づいて設定されますが、当社は、原則として株価が一定程度上昇するまでは行使価額の将来設定を行うこと及び資金調達を行うことを想定しておりません。 当社は、将来株価が想定どおり上昇した場合において、当該時点の資金需要や市場環境等を考慮しつつ、当初より高い株価で行使価額を設定して資金調達を行う予定です。新株予約権の発行から行使価額を将来設定するまでの間、又は資金ニーズが他の資金調達手段でカバーされている間は、行使停止により、必要に応じて行使をコントロールできる仕組みとなっております。

※本資料は、平成28年12月21日付のプレスリリース「行使価額修正条項付き第17回及び第18回新株予約権（第三者割当て）の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ」の内容理解の補助のために作成されたものであり、詳細はプレスリリースをご参照ください。

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、株式会社アウトソーシング（以下、当社という）を御理解いただくために作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されている将来の見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因の変化等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じる可能性があります。
- 将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさを内在しております。
- 今後、新たな情報や将来の出来事等が発生した場合でも、当社は本発表に含まれる今後の見通しの更新、修正を行う義務を負うものではありません。